

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (北海道)		*	*
		百貨店（担当者）	・来客数が増加傾向にあるため、それが消費につながることで、周辺も含めて好影響が生じることが期待できる。
		百貨店（販売促進担当）	・観光のトップシーズンを迎え、外国人観光客に加えて、本州各地からの入込客による利用が増加することになる。客単価アップに加えて、購買客数もプラスに転じることで、前年比の一層の伸びが期待できる。
		百貨店（営業販促担当）	・前年8月の台風被害が甚大だったため、その反動と現状の回復基調の相乗効果で改善が見込める。
		スーパー（店長）	・食品やヘルス・ビューティ関連が好調を維持していることに加えて、衣料品の動きも安定してきたことから、今後の景気は上向き傾向で推移する。
		衣料品専門店（店長）	・秋物への問い合わせが増えているなど、客の購買意欲の高さがうかがえる。
		乗用車販売店（従業員）	・新型車効果により、販売台数が伸びることが期待でき、今後2～3月は現状よりも大分景気が上向くことになる。
		自動車備品販売店（店長）	・冬タイヤへの問い合わせが増えていることから、早期販売と共に売上が伸びてくるとみられるが、需要を先取りする分、11月以降の動向に不安がある。
		観光型ホテル（スタッフ）	・国内客による個人旅行の予約、ビジネス目的のWeb予約共に好調に推移していることから、今後についてはやや良くなる。
		タクシー運転手	・来月以降も引き続き気温の高い日が続くと見込まれていることに加えて、夏祭りも控えているため、収入の増加が見込める。
		通信会社（社員）	・定例の人気商材の発売があるため、今後についてはやや良くなる。特に今回は大幅リニューアルとの噂もあるため、期待感がある。
		通信会社（企画担当）	・毎年恒例の秋の新商材発売に伴い販売量が改善する傾向があるため、今年も期待している。
		住宅販売会社（経営者）	・これからも猛暑が続き、大雨、ゲリラ豪雨、台風などがなければ、個人消費も少しずつ回復することになり、それに伴い建築も順調に推移することが見込め、景気はやや良くなる。
		商店街（代表者）	・前年の北海道新幹線の開業効果の反動なのか、国内観光客の来道が少ない。その一方で外国人観光客は依然として好調に推移している。ただ、観光全体として捉えた場合、どちらかに偏る傾向は好ましくない。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・北海道観光の場合、今後の景気は外国人観光客の動向に左右されることになるため、為替が影響することになる。北朝鮮問題やテロなどの有事の地政学的なリスクが起きた場合は下振れすることが懸念されるが、平穏であれば、景気は引き続き上向き傾向で推移する。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・季節的に7月の売上が最も多くなる傾向があることから、8～9月の売上が今月よりも増加することまでは見込めないものの、少しずつ消費に力強さがみられるようになってきているため、今後については期待が持てる。
		百貨店（売場主任）	・景気が良くなる材料も、悪くなる材料も見当たらないことから、今後も景気は変わらない。
	スーパー（店長）	・景気変動するような要因が見当たらないため、今後も変わらない。	
	スーパー（店長）	・状況に変化が見込めないため、今後も景気は変わらない。	
	スーパー（企画担当）	・失業率が低下しても就業人口が変わらず、昇給があっても消費に回らないなど、かつての経済理論が通用しない時代となってきたり、消費力の低下を不況と捉えることができなくなっている可能性がある。人口減により、経済規模がコンパクト化しており、現在の状況が適正なのかもしれない。	
	スーパー（役員）	・6月からの酒類の値上げに伴い消費者がビールからチューハイなどの低価格商材に移行する傾向が出ており、食料品に対する儉約志向がますます強まっている。秋からの最低賃金の引上げの効果に期待しているものの、厳しい状況は今後も続く。	
	コンビニ（エリア担当）	・気温上昇に伴う飲料水やビールなどの売上の増加は一時的なもので、6月の減少分をカバーするほどの回復は見込めない。また、たばこの販売量が引き続き落ち込んでおり、来客数減少に影響を与えている。	

コンビニ（エリア担当）	・依然として天候要因による増減が大きく、売上が安定してこない。漁業関係の動向も良くなく、特に海岸沿いの店舗は厳しい。
コンビニ（店長）	・7月の売上が伸びたことは天候による部分が大きかったため、今後についてはまだ様子見が必要である。
衣料品専門店（店長）	・来客数も客単価も苦戦しているため、今後も景気は変わらない。
家電量販店（店員）	・エアコン、扇風機などの夏物商材が例年以上によく売れたため、8～9月に反動が出ることを懸念している。
乗用車販売店（経営者）	・今以上に景気が良くなる要素が見当たらないため、現状維持の状態が続く。
乗用車販売店（従業員）	・今後も販売量は前年並みで推移する。最低賃金の上げが行われたとしても、正社員の給与には影響がないため、高額商材への影響はあまりないとみられる。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・来客数が激減している状況から、営業展開や業態のあり方を含めて、見直しが必要になってきている時期を迎えている。
高級レストラン（スタッフ）	・客の予約状況が例年並みに回復してきている。
旅行代理店（従業員）	・他社も含めて農家の動きが良いとの話があるため、前年の台風のような天候要因がなければ、現在の回復傾向が続くと期待できる。
旅行代理店（従業員）	・景気が良くなるような材料がないため、今後も変わらない。
タクシー運転手	・乗務員不足をなかなか解消できそうにないため、今後もタクシーの稼働率が前年を大きく下回る状況が続く、会社の売上もしばらくは前年を下回って推移することになる。
タクシー運転手	・外国人観光客の入込が増えていることから、今後の利用増加を期待している。
タクシー運転手	・この先については、イベント関係での予約や問い合わせが多いものの、観光での予約や問い合わせが少ないことから、全体としては変わらない。
タクシー運転手	・イベントや観光、公共事業の動向が例年どおりであり、特にこれといって景気を左右するような状況が見当たらない。
タクシー運転手	・地域全体的に景気回復の兆しがみえないことから、今後も現在の状況と変わりなく推移する。
観光名所（従業員）	・北海道新幹線の開業効果の鈍化が引き続きマイナス要因としてあるものの、外国人観光客が増加傾向にあること、今後の好天が見込まれることがプラス要因となり、全体的には変わらないまま推移する。
観光名所（職員）	・7月の来場者数は前年並みとなったものの、悪天候が要因と考えられるため、今後の動向を注視している。
パチンコ店（役員）	・景気が良くなる要因も悪くなる要因も見当たらない。
美容室（経営者）	・売上が前年から3%程度増加している状況を維持していることから、今後も同じような傾向が続く。
美容室（経営者）	・人手不足が深刻である。スタッフが定着しないし、初任給も上がるばかりで他者の景気まで気にしてられない状況にある。
商店街（代表者）	・夏まつりも終了し、イベントなどの小休止期間となるため、地元住民による中心市街地での売上増加は見込めない。観光客は当市周辺の施設を利用する傾向があるため、当商店街区域への影響は見込めない。
商店街（代表者）	・夏祭りや秋の行楽シーズンが過ぎれば、人の出足が鈍くなり、クリスマス商戦や年末年始商戦まで消費を控えることになる。
一般小売店〔土産〕（経営者）	・観光地に立地していることもあり、夏場の売上は例年並みで推移している。ただ、当店の主力であるコンブは地味な商品であるだけに仕入価格や人件費の高騰分を売値に転嫁することができず、自分の給与を引き下げても経営が厳しくなっている。
百貨店（役員）	・本来であれば、7月は夏の需要のピークを迎える月であるが、今年は猛暑に見舞われたことで来客数が減少しており、今後に向けて楽観のできない状況にある。
スーパー（店長）	・ここ数年、ディスカウントショップに客足が向いており、当社は価格がディスカウントショップよりも高いため、客から敬遠されている状況にある。今後も客の財布のひもの固い状況が続くとみられるため、景気はやや悪くなる。
スーパー（企画担当）	・政府主導によるビール類の値上げや食品メーカーの値上げが続いている一方で、競合各社による店頭価格の引下げが続いており、川上でのインフレ、川下でのデフレの状況がますます強まっている。

	スーパー（役員）	・観光関連や漁業関係の景況感が悪いことで広範囲に影響が出ており、今後の景気はやや悪くなる。	
	コンビニ（エリア担当）	・今後については、観光客の入込やスポーツ大会などの一過性の要因がなくなり、プラス要因が何も見当たらないため、景気はやや悪くなる。	
	乗用車販売店（経営者）	・軽自動車を除いた新車市場は依然として堅調だが、これまで高水準であった自社の受注に一服感がみられる。	
	乗用車販売店（従業員）	・今後については新型車効果が薄れることになり、景気もやや悪くなる。	
	その他専門店〔造花〕（店長）	・7月の弊社イベントにおいて、来場者の減少及び受注額の低下がみられたことから、今後についてはやや悪くなる。	
	観光型ホテル（役員）	・8月から国際便の燃油サーチャージが引き下げられるため、国内客の個人旅行の動向に若干の影響が生じることが懸念される。	
	旅行代理店（従業員）	・外国人観光客についてはピーク期を過ぎ、夏場よりも需要が減少することになる。一方、修学旅行や農業関係者などの団体旅行が動く時期となるが、主力の羽田便が夏場の中型機から小型機に変更されるため、供給座席数が減少することがマイナスとなる。	
	旅行代理店（従業員）	・政治情勢が不安定なことから、海外旅行の受注にやや影響が生じることを心配している。	
	旅行代理店（従業員）	・秋から冬に向かって、旅行の問い合わせが減少する傾向にあるため、今後についてはやや悪くなる。	
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・観光シーズンがほぼ終了するため、今後の輸送量の減少が見込まれる。	
	住宅販売会社（経営者）	・客の所得はあまり増加していないようであるが、その一方で分譲マンションの販売価額が高止まりしたままである。この状態が続く限り、市況は少しずつ悪くなる。	
	×	商店街（代表者）	・観光のオフシーズンに向かうため、今後についてはやや悪くなる。
	×	コンビニ（エリア担当）	・沿岸部の店舗でコンブの不漁の影響が出てくることとなる。今年はサンマ漁も不漁の見込みであるため、今後については厳しい状況となる。
	×	コンビニ（オーナー）	・高齢者の来店頻度が落ちているため、今後についてはやや悪くなる。
	×	高級レストラン（スタッフ）	・先行き不安から、客の気持ちに余裕がなく、負のスパイラルからの脱却が難しくなっている。
企業 動向 関連  (北海道)	-	-	-
		食料品製造業（従業員）	・大きな案件の見込みがあるため、今よりも多少は景気が上向くことになる。
		建設業（役員）	・土木、建築共、受注引き合いが引き続き順調に推移している。ただし、現場配置の人手不足が顕在化しつつあり、頭打ちとなることも懸念される。
		輸送業（営業担当）	・天候が順調に推移していることから、秋の農作物収穫に期待が持てる。また、今後も気温の高い日が続くと見込まれているため、牛乳関連の本州向け輸送量の増加も期待できる。
		通信業（営業担当）	・材料不足や納期の長期化などによる価格の先高感があることから、この先の景況感は現状よりもやや良くなる。
		金融業（従業員）	・観光の最盛期を迎え観光関連業種は好調を持続するほか、公共投資も引き続き好調に推移することが見込まれる。個人消費は力強さを欠くものの、道内景気は緩やかな回復が続くことになる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・仕事量が多いことから、今後の景気はやや良くなる。ただし、作業スケジュールや人員配置に苦慮があり、景気が大きく上向く見込みまでは立たない。
		家具製造業（経営者）	・政治の先行き不安、水害などの災害頻発など、不安要素が多いため、このまま景気が良くなり続けるとは考えにくい。
		建設業（経営者）	・災害復旧工事も含めて、土木、建築共に例年以上の発注がなされ、施工能力に余裕があまりない。これからは次年度以降への繰越工事の受注が中心になり、景気は変わらないまま推移する。
		建設業（従業員）	・建設会社も下請工事会社も受注が飽和状態などところに、働き方改革の影響が生じており、工事量を増大させづらい環境になっている。
	輸送業（支店長）	・スポット案件の見積依頼はそれなりにあるが、具体化に至らないことが多いことから、道外向け輸送は今後も苦戦が続く。	

	司法書士	・バス会社や宿泊施設などの観光産業は好調に推移しているが、その景気の良さが他産業に波及しておらず、停滞気味の産業が多い。特に当地の主力産業の1つである水産物加工業はイカの不漁で景気が悪化しており、景気が上向く材料が見当たらない。
	コピーサービス業（従業員）	・取引先企業が設備投資に慎重な姿勢であることから、今後も景気は変わらない。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・引き続き災害復旧工事需要が堅調に推移することが見込まれる。
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・道東、道北を中心に前年の台風被害からの復旧事業により、建設業の受注環境が上向いているが、そろそろ横ばい状態になってきている。今後は若干ではあるが、受注量が減少する可能性もある。
	司法書士	・建物建築の関連業者では人手不足の影響で対応できる仕事が少ないようになってきている。
	x	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）
		・周りの同業他社の様子を見ても、受注が停滞しているようである。作業量が急減しているわけではないが、警戒感の強い様子見の状況が感じられ、今後も同様の状況がしばらく続きそうな気配がある。
雇用 関連 (北海道)	-	-
	求人情報誌製作会社（編集者）	・全体的に若年労働力の不足という課題も残っているが、農畜産物の好調さが地元経済をけん引していることから、今後についてはやや良くなる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・採用に対する企業の諦めも感じられるようになってきているが、個人消費が多少上向いているため、今後のサービス関連の求人の増加が見込める。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・今年はずっと天候が安定しているため、農業の収穫量が前年を上回ることが期待できる。また、前年の台風被害による復興事業が順調に地元企業に発注されていることなどから、今後の雇用環境は上向くことになる。
	人材派遣会社（社員）	・秋までは現状維持の状態に推移する。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・飲食店などのパート・アルバイトの求人が減少し、運送業や業務請負業などの正社員の求人が増加しているが、全体としてはここ数か月は例年どおりの件数で推移しており、今後もこうした傾向が続く。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・以前と比べて、求職者の仕事を選ぶ基準が、仕事内容や所得よりもワークライフバランスを重視するようになってきている。そこそこの所得とそこそこの余暇を求めるケースが多く、企業と求職者の間で求める勤務条件が大きく異なってきたり、採用したいが求職者が来ないといったケースも多々みられる。介護や飲食業などの業種では、担い手がほとんどいなくなってきている。
	職業安定所（職員）	・月間有効求職者数が前年を下回り、月間有効求人数が前年を上回る傾向が今後も続く。
	職業安定所（職員）	・企業の進出や既存企業の事業拡大又は事業所閉鎖など、管内の労働市場に大きな影響を及ぼすような動きがみられないことから、これまでと同様に求職者の減少傾向と求人数の増加傾向が続くことになる。
	職業安定所（職員）	・北海道新幹線の開業効果のあった前年と比べると、低水準にある企業が多いとみられる。前年並みの不漁になった場合の水産加工業の動向も心配である。
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率が10か月連続で前年を下回っており、先行きに不透明感がある。
	学校〔大学〕（就職担当）	・北海道の場合、首都圏と比較して学生の就職活動の幅が非常に小さいため、未内定の学生であっても、内定を得ている学生であっても、より上位の企業を目指すという傾向は今年も変わらないとみられ、2～3か月先も同様の状況が続く。
	*	*
	x	-